

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	（084）945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	（084）945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	2,905,718	2,635,538	5,941,780
経常利益 (千円)	348,769	52,306	635,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	208,224	36,631	446,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,377	33,596	503,743
純資産額 (千円)	2,821,465	2,954,899	3,005,666
総資産額 (千円)	7,014,744	6,662,064	6,535,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.26	4.27	51.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	43.5	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,362	133,184	668
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,159	44,320	207,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,644	296,559	148,643
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,417,259	1,483,890	1,152,900

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.58	3.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成26年12月1日付で当社普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に回復の兆しがでてきており緩やかな回復基調で推移したものの、年明けからの株安・円高基調の影響により、不透明な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国では雇用・個人消費等の改善により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速に改善の兆しがなく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の需要成熟化により設備投資に停滞感があるものの、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は堅調に推移いたしました。

また、大気圧プラズマによる感染性疾患等向けのプラズマ照射装置の小型化（ステリプラス）が完了し、展示会への出展等を行い、PR活動に注力するとともに、ステリプラスのCE医療機器認定のための準備を進めております。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関における予算削減により新規案件が減少しており、堅調な粒子線がん治療装置用電源の受注獲得に向け営業活動を展開いたしました。収益面におきましては、生産体制を整備し生産能力の増強及び効率化による原価低減に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,635,538千円（前年同期比9.3%減少）、営業利益102,301千円（前年同期比61.7%減少）、経常利益52,306千円（前年同期比85.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益36,631千円（前年同期比82.4%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高は前年同期並の2,212,554千円、営業利益195,098千円（前年同期比24.3%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高422,984千円（前年同期比38.9%減少）、営業損失92,643千円（前年同期は営業利益10,797千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日）
売上高	2,905,718	2,635,538
売上総利益	987,410	899,948
営業利益	267,223	102,301
経常利益	348,769	52,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,224	36,631

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第２四半期連結累計期間 (自 平成26年９月１日 至 平成27年２月28日)		当第２四半期連結累計期間 (自 平成27年９月１日 至 平成28年２月29日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	2,213,158	257,615	2,212,554	195,098
研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）	692,559	10,797	422,984	92,643
合計	2,905,718	268,413	2,635,538	102,454

（注）１．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

２．営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（ ）を表しております。

（注）文中表記について

（当社等）

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd. 及び愛笛科技有限公司を表しております。

（ＩＤＸ）

株式会社ＩＤＸを表しております。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は6,662,064千円であり、前連結会計年度末と比較して126,768千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加（335,790千円）、製品の減少（119,142千円）等によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は3,707,165千円であり、前連結会計年度末と比較して177,535千円増加しております。

これは、短期借入金の増加（505,000千円）、長期借入金の減少（192,188千円）等によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は2,954,899千円であり、前連結会計年度末と比較して50,766千円減少しております。

これは、利益剰余金の増加（19,463千円）、非支配株主持分の減少（31,709千円）等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して330,990千円増加し、当第２四半期連結会計期間末は1,483,890千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は133,184千円（前年同期は401,362千円の使用）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益52,306千円及び減価償却費75,392千円等の資金増加要因、売上債権の増加額54,910千円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44,320千円（前年同期は87,159千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出37,153千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は296,559千円（前年同期は406,644千円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増加額505,000千円の資金増加要因、長期借入金の返済による支出190,809千円等の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、180,506千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年2月29日）	提出日現在発行数（株） （平成28年4月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	8,586,000	-	835,598	-	908,160

(6) 【大株主の状況】

平成28年 2 月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,977,300	34.68
島田 慎太郎	広島県福山市	127,100	1.48
アドテックプラズマテクノロジー 従業員持株会	広島県福山市引野町 5 丁目 6 番10号	126,100	1.47
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	94,500	1.10
サムコ株式会社	京都府京都市伏見区竹田藁屋町36	60,000	0.70
高橋 和義	東京都杉並区	48,000	0.56
藤井 和壽	広島県福山市	46,700	0.54
加悦 周治	奈良県奈良市	40,400	0.47
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内 1 丁目15番20号	40,000	0.47
寿石油株式会社	長野県松本市松原49 - 6	40,000	0.47
計	-	3,600,100	41.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 2 月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,581,900	85,819	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,819	-

【自己株式等】

平成28年 2 月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	広島県福山市引野 町五丁目 6 番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,100	1,641,890
受取手形及び売掛金	1,131,293	1,168,636
製品	640,311	521,169
仕掛品	494,327	602,614
原材料及び貯蔵品	1,205,543	1,087,980
前払費用	43,223	49,837
繰延税金資産	58,834	65,306
未収入金	142,256	53,232
その他	21,135	11,182
流動資産合計	5,043,026	5,201,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,525,169	1,525,966
減価償却累計額	775,786	809,447
建物及び構築物(純額)	749,382	716,518
車両運搬具	36,716	36,726
減価償却累計額	25,550	28,024
車両運搬具(純額)	11,165	8,701
工具、器具及び備品	844,479	871,601
減価償却累計額	621,642	646,160
工具、器具及び備品(純額)	222,836	225,441
土地	363,670	363,670
有形固定資産合計	1,347,055	1,314,331
無形固定資産	37,900	36,462
投資その他の資産		
投資有価証券	45,598	31,998
繰延税金資産	3,599	4,567
その他	73,375	87,903
貸倒引当金	15,260	15,050
投資その他の資産合計	107,313	109,420
固定資産合計	1,492,269	1,460,214
資産合計	6,535,295	6,662,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,665	196,390
短期借入金	1,005,000	1,510,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	394,361	395,740
未払金	127,961	102,139
未払費用	64,041	42,373
リース債務	1,381	1,266
未払法人税等	155,056	81,932
役員賞与引当金	-	5,086
その他	60,884	32,622
流動負債合計	1,996,352	2,387,550
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,398,303	1,206,115
リース債務	575	-
繰延税金負債	19,257	8,059
退職給付に係る負債	2,607	3,130
資産除去債務	64,714	65,276
その他	7,819	7,033
固定負債合計	1,533,277	1,319,614
負債合計	3,529,629	3,707,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	1,151,580	1,171,044
自己株式	384	384
株主資本合計	2,894,955	2,914,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,879	2,179
為替換算調整勘定	12,759	16,060
その他の包括利益累計額合計	24,639	13,881
非支配株主持分	86,071	54,362
純資産合計	3,005,666	2,954,899
負債純資産合計	6,535,295	6,662,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	2,905,718	2,635,538
売上原価	1,918,307	1,735,590
売上総利益	987,410	899,948
販売費及び一般管理費	720,187	797,647
営業利益	267,223	102,301
営業外収益		
受取利息	694	604
受取配当金	190	225
為替差益	63,284	-
受取手数料	23,063	18,652
受取家賃	5,918	7,164
その他	4,495	1,742
営業外収益合計	97,647	28,389
営業外費用		
支払利息	14,130	13,262
為替差損	-	55,062
減価償却費	-	4,084
その他	1,970	5,975
営業外費用合計	16,101	78,384
経常利益	348,769	52,306
特別損失		
固定資産除却損	9,056	-
特別損失合計	9,056	-
税金等調整前四半期純利益	339,713	52,306
法人税、住民税及び事業税	117,525	65,114
法人税等調整額	19,021	17,732
法人税等合計	136,546	47,381
四半期純利益	203,166	4,924
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	5,057	31,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,224	36,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	203,166	4,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,941	9,699
為替換算調整勘定	95,269	28,820
その他の包括利益合計	99,210	38,520
四半期包括利益	302,377	33,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,435	1,889
非支配株主に係る四半期包括利益	5,057	31,706

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,713	52,306
減価償却費	80,915	75,392
貸倒引当金の増減額 (は減少)	210	210
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,000	5,086
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	930	896
受取利息及び受取配当金	884	829
支払利息	14,130	13,262
為替差損益 (は益)	52,638	60,458
固定資産除却損	9,056	-
売上債権の増減額 (は増加)	275,774	54,910
たな卸資産の増減額 (は増加)	517,158	100,145
仕入債務の増減額 (は減少)	124,892	31,343
その他	7,151	5,252
小計	264,877	288,192
利息及び配当金の受取額	699	507
利息の支払額	15,180	15,252
法人税等の支払額	122,004	140,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,362	133,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	82,385	37,153
無形固定資産の取得による支出	1,049	3,499
その他	1,075	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,159	44,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	500,000	505,000
長期借入れによる収入	184,000	-
長期借入金の返済による支出	268,188	190,809
リース債務の返済による支出	690	690
配当金の支払額	8,476	16,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,644	296,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,519	54,433
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	16,642	330,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,616	1,152,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,417,259	1,483,890

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	64,988千円	69,083千円
給与手当	173,685	177,332
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,086
退職給付費用	6,384	6,870
減価償却費	24,888	20,303
試験研究費	132,650	180,506

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,565,659千円	1,641,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	148,400	158,000
現金及び現金同等物	1,417,259	1,483,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	8,584	10	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成27年2月28日	平成27年5月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成28年2月29日	平成28年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,213,158	692,559	2,905,718	-	2,905,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,005	7,943	12,949	12,949	-
計	2,218,164	700,503	2,918,667	12,949	2,905,718
セグメント利益	257,615	10,797	268,413	1,189	267,223

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,189千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,212,554	422,984	2,635,538	-	2,635,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,092	9,154	12,247	12,247	-
計	2,215,647	432,138	2,647,785	12,247	2,635,538
セグメント利益又は損失 ()	195,098	92,643	102,454	153	102,301

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 153千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円26銭	4円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	208,224	36,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	208,224	36,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,584,000	8,584,000

(注) 1 . 当社は、平成26年12月 1 日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 4 月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....17,168千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 4 月25日

(注) 平成28年 2 月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4 月13日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。